



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	15,389	5.2	501	△2.7	619	18.3	200	△1.5
28年9月期第1四半期	14,633	12.0	515	—	523	—	204	△11.8

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 508百万円 (56.1%) 28年9月期第1四半期 325百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年9月期第1四半期	10.74	—
28年9月期第1四半期	10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年9月期第1四半期	61,233	21,700	34.7	1,135.86
28年9月期	59,104	21,397	35.5	1,122.55

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 21,244百万円 28年9月期 20,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	5.00	—	11.00	16.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	5.00	—	14.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	31,800	3.4	1,330	△35.2	1,200	△36.9	450	△45.8	24.06
通期	66,500	7.2	3,700	10.0	3,420	14.4	1,200	36.5	64.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	18,923,569 株	28年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	219,820 株	28年9月期	219,791 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	18,703,759 株	28年9月期1Q	18,698,068 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(28年9月期 184,000株、29年9月期1Q 184,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPM (Innovative Pharma Model) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用の加速化及び長期収載品の薬価引下げ等を通じた社会保障費抑制策の推進により、厳しい事業環境にあります。政府の総合戦略においても、新薬開発型医薬品企業には革新的な医薬品の創出、ジェネリック医薬品企業には安価で高品質な医薬品の安定供給が求められ、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が促されています。また、分子レベルの疾患メカニズム解明や診療技術の進展により個別化医療 (患者個人に対応した治療) の動きが広がっており、医薬品業界でも癌や難病・希少疾患の分野は個別化医療の発展とともに成長分野として期待されています。一方、高額薬剤の適正使用について議論されるなど、製薬企業には医薬品開発費用のより一層の低減化が求められております。科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力により、新薬開発力強化への取組みが加速するとともに、海外企業による日本市場への参入も増加するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われれます。

当社グループが属する業界におきましては、このようなアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編が進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまで以上に拡大していくものと見込まれております。

当社グループは、平成27年9月期より「Project Phoenix」(赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト) に取り組んでおり、また、当連結会計年度において創業から25周年という節目を迎えるにあたり、当社グループ各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化、事業間シナジーの追求及び顧客との連携強化を図るとともに、PVC機能を活用したソリューションビジネスの実現を目指し、新たな取組みを推進しております。

[売上高及び営業利益]

当第1四半期連結累計期間においては、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応できるソリューションビジネスの推進と、効率経営のための組織再編、人材教育の強化を進めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は15,389百万円 (前年同期比5.2%増)、営業利益は501百万円 (前年同期比2.7%減) となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア株式会社は、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス株式会社で行っているIPM事業の一部業務をCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、事業実態に合わせて、従来「CMO事業」としていた報告セグメントの名称を「CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業」に、「IPD事業」としていた報告セグメントの名称を「IPM (Innovative Pharma Model) 事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	7,486	7,677	+191 (+2.6%)
営業利益又は営業損失 (△)	954	1,157	+202 (+21.3%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、更なる専門性と品質向上を目指した人材育成を一層強化しております。平成28年10月に、シミック株式会社に再生医療分野の臨床試験及び臨床研究に特化した再生医療臨床開発部を設立し、迅速かつ安全な再生医療の普及に向けた支援体制の強化に取り組んでおります。

非臨床業務においては、シミックファーマサイエンス株式会社及びCMIC, Inc. において、分析化学サービス事業の新規案件獲得に向けた営業活動の強化を推進するとともに、日米の連携を強化し、新規案件の獲得及び米国進出企業の支援体制構築などに取り組んでおります。また、新設した試験施設において再生医療等に関する試験を実施するなど、再生医療関連事業の拡充を進めております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	3,159	3,274	+114 (+3.6%)
営業利益又は営業損失 (△)	△68	△199	△131 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービス提供体制の確立を進めております。価格競争力のあるコスト構造への転換に取り組んだことによりジェネリック医薬品等の新規受託が増加するなど、ローコスト生産体制の構築が進展いたしました。また、足利工場において、平成30年末の稼働に向け新注射剤棟の建設を進めております。

売上高につきましては、新規受注及び既存案件の受託生産が進捗したこと等により前年同期を上回りました。顧客の在庫調整の影響等により一時的に生産量が減少したことから、前年同期を上回る営業損失となりましたが、通期では期初計画通りとなる見通しです。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	1,827	1,711	△116 (△6.4%)
営業利益又は営業損失 (△)	90	83	△7 (△7.9%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組んでおります。また、マルチチャネルのサービス提供を進めるなど、顧客ニーズへの対応を強化することで、市場シェアの拡大を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、前期においてアウトソーシングニーズが一時的な調整局面にあった影響等により前年同期を下回りましたが、足元の案件引合いは増加しております。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	1,653	2,056	+403 (+24.4%)
営業利益又は営業損失 (△)	△8	194	+203 (-)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、SMO業務における営業活動の一層の強化、医療機関ネットワーク拡大への取組みを通じた新規案件の獲得を推進しております。

売上高につきましては、SMO業務の新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を大幅に上回りました。営業利益につきましても、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化策を継続したこと等により、前年同期を大幅に上回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	657	723	+66 (+10.0%)
営業利益又は営業損失 (△)	88	8	△79 (△89.9%)

当事業においては、診断薬やオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）等の開発及び販売に係る業務を行っております。なお、当第1四半期連結累計期間より、革新的な手法で患者や製薬企業にソリューションを提供し、医療への貢献を目指す事業として、セグメント名称をIPM (Innovative Pharma Model) 事業に変更いたしました。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の簡易検査 (Dip-test) キットの販売を平成28年10月に開始し、販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等5製品を販売しております。疾病認知度向上の施策を行うなど売上規模の拡大を図るとともに、収益性の改善に取り組んでおります。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売量が増加したこと等により前年同期を上回りました。一方、営業利益につきましては、製品承継にかかる償却コストが増加したこと等から前年同期を下回りましたが、概ね計画通り進捗しております。引き続き効率的な販売体制の構築とコスト削減努力を進めてまいります。

[経常利益]

当第1四半期連結累計期間の経常利益は619百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

主な増加要因は、為替差益153百万円を計上したことによるものであります。なお、営業外収益として為替差益等180百万円、営業外費用として支払利息等62百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

なお、特別損失として貸倒引当金繰入額等102百万円、法人税等合計287百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益29百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,128百万円増加し、61,233百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金及び投資有価証券等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,826百万円増加し、39,533百万円となりました。これは主に、長期借入金等の増加と、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で302百万円増加し、21,700百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました平成28年9月期決算短信の連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	5,590
受取手形及び売掛金	10,731	11,097
商品及び製品	486	591
仕掛品	3,368	3,139
原材料及び貯蔵品	1,430	1,612
その他	3,723	3,846
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	24,799	25,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,911	9,836
土地	6,298	6,173
その他(純額)	8,845	9,191
有形固定資産合計	25,055	25,200
無形固定資産		
のれん	1,093	1,004
その他	1,274	1,202
無形固定資産合計	2,367	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376	2,437
敷金及び保証金	1,630	1,708
その他	4,145	4,154
貸倒引当金	△268	△340
投資その他の資産合計	6,883	7,960
固定資産合計	34,305	35,367
資産合計	59,104	61,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,107
1年内償還予定の社債	50	-
短期借入金	2,250	1,650
1年内返済予定の長期借入金	2,783	2,537
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,007	94
賞与引当金	2,054	473
役員賞与引当金	49	-
受注損失引当金	402	386
その他	8,310	8,230
流動負債合計	19,861	16,480
固定負債		
長期借入金	9,002	14,269
退職給付に係る負債	6,325	6,500
その他	2,517	2,282
固定負債合計	17,846	23,053
負債合計	37,707	39,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	10,596	10,592
自己株式	△265	△265
株主資本合計	21,134	21,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	405
為替換算調整勘定	△143	43
退職給付に係る調整累計額	△409	△334
その他の包括利益累計額合計	△138	115
非支配株主持分	401	455
純資産合計	21,397	21,700
負債純資産合計	59,104	61,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	14,633	15,389
売上原価	11,668	12,419
売上総利益	2,964	2,969
販売費及び一般管理費	2,449	2,467
営業利益	515	501
営業外収益		
受取利息	4	8
持分法による投資利益	34	-
為替差益	-	153
その他	17	18
営業外収益合計	57	180
営業外費用		
支払利息	34	30
持分法による投資損失	-	6
為替差損	1	-
その他	13	24
営業外費用合計	49	62
経常利益	523	619
特別損失		
固定資産売却損	-	21
減損損失	11	-
貸倒引当金繰入額	-	70
その他	11	9
特別損失合計	22	102
税金等調整前四半期純利益	500	517
法人税、住民税及び事業税	59	76
法人税等調整額	219	210
法人税等合計	278	287
四半期純利益	222	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	200

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	222	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△9
為替換算調整勘定	5	207
退職給付に係る調整額	32	79
その他の包括利益合計	103	278
四半期包括利益	325	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	454
非支配株主に係る四半期包括利益	14	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,421	3,144	1,794	1,640	630	14,633	-	14,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	14	33	12	27	151	△151	-
計	7,486	3,159	1,827	1,653	657	14,784	△151	14,633
セグメント利益又は セグメント損失(△)	954	△68	90	△8	88	1,057	△541	515

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去等2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,656	3,255	1,711	2,041	723	15,389	-	15,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	18	-	14	0	54	△54	-
計	7,677	3,274	1,711	2,056	723	15,443	△54	15,389
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,157	△199	83	194	8	1,244	△742	501

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△742百万円には、セグメント間取引消去等△6百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△736百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成28年10月の組織体制の変更に伴い、シミックキャリア株式会社はCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス株式会社はIPM事業の一部業務をCRO事業に報告セグメントをそれぞれ変更しております。また、報告セグメントの名称をCMO事業からCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)事業に、IPD事業からIPM(Innovative Pharma Model)事業にそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	8,307	43,889	13,789	51,719	34,174	45,586
CDMO事業	3,302	3,398	3,680	3,714	14,179	3,289
CSO事業	1,087	6,294	1,045	4,929	5,824	5,594
ヘルスケア事業	1,409	8,677	1,999	9,448	7,415	9,490
IPM事業	644	12	723	-	2,252	-
合計	14,752	62,272	21,239	69,811	63,846	63,961

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における受注高及び受注残高は、組織体制変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。